

TCP > コラム > マネー

教育資金をつくる

相談「月の手取りが40万円で教育費が8万円かかっている。もっと抑えるべきか？」

2022/08/05 07:06

夫婦のお金問題

教育にかかるお金

dmenu マネー



会社員・女性（44）、共働き 子ども2人（小5、小3）から

相談「小5の長男が1年後に中学受験を控えており、夫婦の手取りがあわせて月40万円で、そのうち塾などの教育費に8万円かけています。今は何とかやれていますが、3年後には小3の次男も受験するかもしれません。教育費にこのくらいかけていても問題ないでしょうか」

アドバイス 教育費に「上限」を設けましょう

結論からいうと、現状で教育費の支出が平均より多いようです。しかし、何を大事にするかは人それぞれ、家庭それぞれです。無理して理想や平均に合わせるより、自分の家庭なりに教育費の上限を決め、「それ以上は出さない」と決めましょう。

現状、手取り月収40万円に対して教育費が8万円なので、20%を占めることになります。一般的に、手取り収入に対する教育費の理想の割合は、5〜10%といわれているので、相談者の家庭は多すぎといえます。

理想の支出割合や平均と比べると教育費は明らかにオーバーですが、お金をかけたい項目は家庭によって異なります。毎月の生活費や将来の貯金などに支障がないことを前提に、試算して上限を決めるとよいでしょう。

なお、世帯年収に占める教育費の割合は、世帯年収600万円以上800万円未満の家庭では、平均15.5%となっています（日本政策金融公庫）。

dアカウントログイン

新規にdアカウントをつくる

dPOINT

---P

会員情報の確認・編集

dポイント利用者情報・配送先情報

決済サービスご利用案内

spモード決済・d払い

ニュース

ニューストップ

新着

マネー・投資

企業・産業

マーケット

ビジネス・ライフ

コラム

コラムトップ

新着

マネー

投資

FX口座

証券

NISA

融資

クレジットカード

ビジネス

不動産

お金の単語帳

お知らせ

dメニューマネーからのお知らせ

プッシュ通知の解除方法について

dmenu マネーとは？

TOP > コラム > マネー

教育資金をつくる

相談「月の手取りが40万円で教育費が8万円かかっている。もっと抑えるべきか？」

2022/08/05 07:05

夫親のお金問題

教育にかかるお金

dmenu マネー

上限を決める際に考慮に入れるべきこと

上限を決める際は、「今だけ乗り切ればいい」とは思わず、今後も教育費がかかり続けることを忘れてはいけません。

相談者の家庭では、次男も中学受験をする可能性があります。長男も中学受験の結果によっては、再び高校受験をする可能性もあるでしょう。次男の中学受験対策でいくらかかるかは、長男のケースをもとに計算できるはずです。

親心として、子供の教育にはお金をかけてやりたいものです。教育は投資と考えている親も少なくないでしょう。しかし、そんな気持ちとは別に、財布には限界があります。際限なくかけられるわけではありません。

「世間の平均」はありますが、お金を何にどのくらい使うのか決める、言い換えればどう生きるのかを決めるのは自分たちです。そうした点を踏まえて、夫婦でよく話し合って家計の方針を決め、時には子供も交えて将来の話をしてみればいかがでしょうか。

広告の下に記事が続きます

文・武藤貴子（ファイナンシャル・プランナー）
編集・dメニューマネー編集部

（2022年6月3日公開記事）

【関連記事】

・6月に届く「年金振込通知書」捨てちゃいけない3つの場合

・初心者向け！ネット証券オススメランキング（外部）

・新たに10万円！「住民税がかからない世帯」の救済制度

・SBI証券と楽天証券どちらで開設する？（外部）

・加給年金が支給停止になる2つのケース

dmenu

ニュース

天気

乗換／運行情報

メニューリスト

マイメニュー